

消防体制の日韓比較と 韓国中央119救助隊 の紹介

前ソウル事務所所長補佐 八木 寿史（京都府派遣）

韓国における消防体制の特色は、消防事務を広域自治体である市、道が管轄していることや国家行政機関である消防防災庁が直属の救助隊「中央119救助隊」を持っていることにあるといえます。前提条件が異なるため単純比較は困難ですが、本稿では日韓の消防体制の比較を行いつつ、中央119救助隊を紹介したいと思います。

1 消防体制の日韓比較

（1）概況

韓国では各広域自治体に1ないし2の消防本部が置かれており、日本に比べ格段に本部数が少ない状況です。日本との人口比や面積比を前提に考えると、消防署の配置は少なく、出張所等がやや

多く配置されています。

消防予算に関しても、国と地方をあわせて2,040億円（1ウォン=0.085円で換算）となっており、日本の都道府県と市町村の消防費の純計額1兆8,198億円に比べ、低い額に抑えられています（注1）。

（2）火災鎮圧の状況

韓国における火災発生件数は日本と同等程度と多いのですが、ポンプ車等の配備は日本よりもむしろ少なくなっており、1消防署あたりのポンプ車数が多いわけでもありません。

部隊の現場到着時間について、韓国消防防災庁は「5分以内」を目標としているものの、5分以内到着は6割程度にとどまり、約1割は20分以上かかっています（注2）。

他方、火災による死者数は、日本に比べ低い水

表1：人口、面積、消防本部数等の日韓比較

年度	人口（千人）	面積（km ² ）	消防本部	消防署	出張所等
韓国	49,255	99,988	17	183	1,584
日本	127,768	377,947	807	1,706	3,218
韓国／日本	0.39	0.26	0.02	0.11	0.49

*韓国人口・面積は2007東亜年鑑、日本人口は2005年国勢調査、面積は2009年国土地理院全国都道府県市町村別面積調、消防本部等は韓国消防防災庁2009消防行政資料および統計、日本総務省消防庁2008年版消防白書参照。

表2：火災発生件数とポンプ車配備数等

年度	火災発生件数	死亡	ポンプ車配備数	ポンプ車数／消防署数
韓国	49,631	468	2,095	11.4
日本	54,582	2,005	22,043	12.9
韓国／日本	0.91	0.23	0.10	0.88

*韓国：消防防災庁2009消防行政資料および統計
日本：2006年度消防施設整備計画実態調査結果

表3：救急隊数と出動件数等

年度	救急隊数	消防署当 救急隊数	出動件数	1日平均 出動件数	救急隊当 出動件数
韓国	1,310	7.2	1,809,176	4,957	1,381
日本	4,871	2.9	5,290,236	14,494	1,086
韓国／日本	0.27	2.48	0.34	0.34	1.27

*韓国：消防防災庁2009消防行政資料および統計
日本：総務省消防庁2008年版消防白書

表4：救助隊数と救助件数等

年度	救急隊数	消防署当 救急隊数	救助件数	救助人員	救助隊当 救助件数	救助隊当 救助件数
韓国	207	1.1	182,619	84,559	882	408
日本	1,500	0.9	52,183	56,039	35	37
韓国／日本	0.14	1.22	3.50	1.51	25.20	11.03

*韓国：消防防災庁2009消防行政資料および統計
総務省消防庁2008年版消防白書

準にあります。これは、木造建築物が少ないからではないかと推察されます。

(3) 救急対応の状況

韓国における救急出動件数は、日本の人口比相当数、これに対応する救急隊数は日本の面積比相当数となっているため、1隊あたりの出動件数は日本の1.3倍程度と多くなっています。

1消防署あたりでは、日本の2.5倍近い部隊が配備されており、日本に比べて集中的に配備、運用されているといえます。

他方、救急車の現場到着時間は全国平均8分であり、日本の7分より時間がかかっている状況です（注2）。

(4) 救助対応の状況

韓国における救助件数や救助人員数を見ると、それぞれ日本の約3.5倍、約1.5倍と非常に多い件数となっていますが、救助隊数は日本の約14%で、日本と比べ少ないです。このため、1隊あたりの救助件数は約25倍にのぼります。救助隊はほぼ各消防署に1隊配備されている計算になります。

救助隊の現場到着時間は、全国平均で9.84分となっており、火災鎮圧や救急に比べると、時間がかかっているといえます（注2）。

（注1）韓国消防防災庁2009消防行政資料および統計、日本

総務省平成21（2009）度地方財政白書

（注2）韓国側の現場到着時間は当事務所からの照会に対する韓国消防防災庁回答。日本側は総務省消防庁平成20年（2008）度版「救急・救助のポイント」

2 中央119救助隊

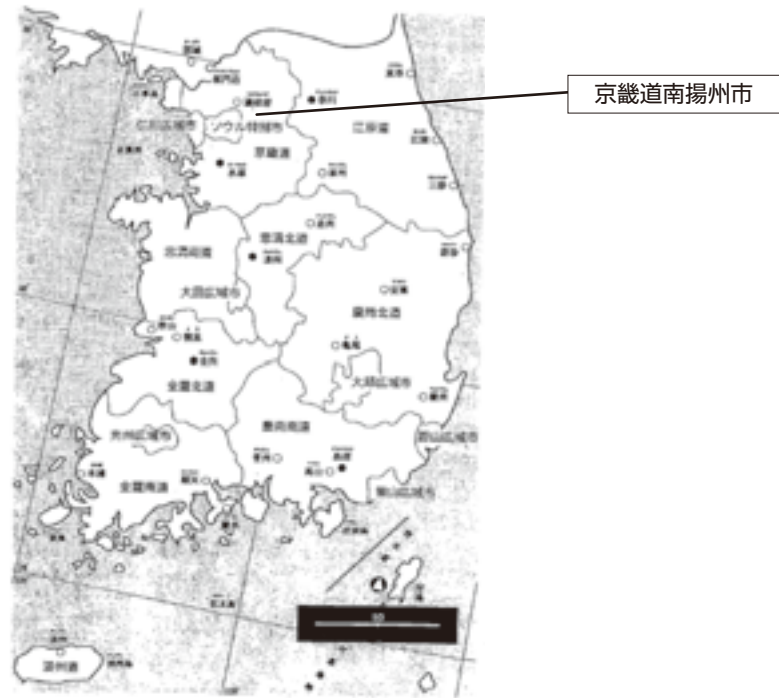
(1) 設立および組織等

中央119救助隊は多数の死者を出した1994年聖水大橋崩壊事故や1995年三豊百貨店崩壊事故等大規模で対応困難な事故発生を契機として、中央政府のレベルで大型災害事故に迅速かつ効果的に対応するために、1995年12月発隊したものです。

中央119救助隊は、海外で大規模災害が発生した際には「119国際救助隊」として出動し、現地での救助活動にも当たります。

現在、中央119救助隊はソウル近郊の京畿道南陽州市に所在し、各消防本部から選抜された隊員約100名、3機のヘリコプターと救助工作車3台、救急車2台、消防ポンプ車1台、消防化学分析除毒車1台等18台の車輛、生存者探知機、人命救助犬等の装備を保有しています。

年間予算規模は12億円程度（1ウォン＝0.085円で換算）です（注3）。



(2) 任務および運用

中央119救助隊は各種の大型・特殊災難事故における救助活動を主な任務とし、各地の消防本部（当該消防本部を管轄する市長・道知事）からの要請を受けて出動しています。また、中央119救助隊では、全国で発生している災難の規模や現在出動している消防力をモニタリングすることが出来る「出動情報対応システム」が運用されており、これにより必要と判断する時は要請がなくても出動することがあるということです。

出動は、車輛もしくはヘリコプターでなされず。車輛を遠隔地まで運搬する必要がある場合には、船舶を用いる場合がありますが、大型双発ヘリに搭載できるような、救助工作車等は保有していません。

現場到着までの時間を集計した統計資料はなく、支援時における現場到着までの時間は、条件によってさまざまであるということです。

出動後は、当該地域の消防本部本部長の指揮命令系統に組み込まれて、その指揮の下救助活動に当たります。

(3) 活動実績

2008年における出動件数319件にのぼり、1月のうち、26～27日は出動している計算になります。

また、海外への派遣については、2008年の中国四川省で発生した地震や2004年のスマトラ島沖地震（インド洋津波災害）等2008年までに第8次派遣まで行われています。

(4) 評価

中央119救助隊は、自らの活動（2008年の活動）については、効果的に対応を行えたと評価する一方で、政府全体の方針により、人員増が困難な状況となり、導入したヘリコプターの搭乗救助隊員が不足していることや、中央119救助隊出動情報対応システムに未接続な消防本部（16市道中4カ所）があること、活動時の通信システムが建物の地下等一部通信不可地域があること、人命救助犬の育成を民間企業に頼っていること等が課題となっているとしています。

(注3) 中央119救助隊2009年度主要業務推進計画